

事後評価結果（平成29年度）

担 当 課：関東地方整備局道路部道路計画第一課
担当課長名：松實 崇博

事業名	一般国道18号 <small>しおじりきた</small> 塩尻北拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局	
起終点	自： <small>ながのけんしおじりしひろおかのむら</small> 長野県塩尻市広丘野村 至： <small>ながのけんしおじりしひろおかのよした</small> 長野県塩尻市広丘吉田	延長	2.8km			

事業概要
 国道19号は、名古屋市を起点とし、多治見市、木曾福島町、塩尻市、松本市を経て長野市に至る長野と中部圏とを連絡する延長約270kmの主要幹線道路である。塩尻北拡幅は、国道19号の交通混雑の緩和及び安全安心な通行の確保、広域幹線道路網の形成を目的とした延長2.8kmの4車線の拡幅事業である。

事業の目的・必要性
 塩尻北拡幅は、塩尻市内の交通混雑の緩和や交通事故の削減、地域振興の支援を目的とした事業である。



事業の 効果等	事業期間	事業化年度： S58 年度 都市計画決定： S55 年度	用地着手： S58 年度 工事着手： S61 年度	供用年： (当初) / H21年度 (暫定/完成)： (実績) / H24年度	変動	-
	事業費	計画時 (名目値)： - / 201 億円 (暫定/完成) (実質値)： - / 201 億円	実績 (名目値)： - / 201 億円 (暫定/完成) (実質値)： - / 201 億円	変動	-	
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)： - / 37,900台/日	実績 (暫定/完成)： (H19) - / 21,626台/日	変動	-	
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	[一般国道19号 (現道)] 29.7 → 36.7 km/h (供用前)S58年度 (供用後)H27年度		交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	[一般国道19号 (現道)] 45 → 19 件 (供用前)H13年 (供用後)H27年	
費用対効果分析結果 (当初)	B/C： 1.8	総費用： 280億円 (事業費： 265億円 維持管理費： 15億円)	総便益： 499億円 (走行時間短縮便益： 458億円 走行経費減少便益： 27億円 交通事故減少便益： 14億円)	基準年： 平成19年		
費用対効果分析結果 (事後)	B/C： 1.2	総費用： 390億円 (事業費： 377億円 維持管理費： 14億円)	総便益： 454億円 (走行時間短縮便益： 412億円 走行経費減少便益： 41億円 交通事故減少便益： 0.88億円)	基準年： 平成29年		
事業遅延によるコスト増	費用増加額	— 億円		便益減少額	— 億円	

	<p>事業遅延の理由</p> <p>—</p>
	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>①円滑なモビリティの確保 国道19号および並行路線の速度向上により損失時間の削減が図れた。</p> <p>②都市の再生 広丘駅前広場整備事業(東口、西口)、広丘駅北土地区画整理事業、吉田原土地区画整理事業と一体化した整備を推進。</p> <p>③歩行者・自転車のための生活空間の形成 塩尻市移動円滑化基本構想の重点整備地区における特定経路に指定。 他12項目に該当</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>—</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>—</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>—</p>
<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市の人口は、中央自動車道や長野自動車道の整備もあり、塩尻北拡幅開通前後で約2割増加しており、県全体を上回る伸び率。 ・開通後の平成26年時点における沿線地区の建物用地比率は、事業化前の昭和51年と比べて約2倍。 ・塩尻市は首都、中京、北陸圏への交通の要所ということもあり、製造業が多く立地しており、製造品出荷額は、事業化前の昭和55年当時は県内第7位であったが、その後の出荷額の増加により、開通後の平成27年には県内第1位。 ・塩尻市の業種別製造品出荷額は、情報通信機械器具製造業の占める割合が、全体の約7割。 	
<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、交通渋滞の緩和及び交通事故の削減、地域振興の支援等の効果が確認されており、今後の事後評価及び改善措置の必要はないものと考えられる。 	
<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、市街地における現道拡幅事業であることから、用地取得に時間を要したが、土地区画整理事業との連携もあり、大きな事業期間の延伸とはならなかった。 ・また、当該事業が、塩尻市が推進する広丘駅周辺地区の交通バリアフリー計画に貢献。 ・上記のように、同種事業の計画・調査にあたっては、他事業との連携により、効率的・効果的に事業を推進する工夫が必要である。 	
<p>特記事項</p> <p>—</p>	

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。